



中央診療所だより 第53号(季刊) 平成29年4月1日発行

公益財団法人 京都健康管理研究会 中央診療所
〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入樹屋町58・56番地
外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503
臨床研究センター 075-211-4504 NEWS www.chuo-c.jp

検証…トランプ政権の主張

理事長 泉 孝英



ドナルド・トランプ氏(七〇歳)が、昨年一二月一五日米国大統領に正式に当選、本年一月二〇日大統領に就任しました。当選前後から、トランプ大統領の発言の一言一句に、わが国だけでなく、世界中が振り回されています。

しかし、日本の新聞・テレビをみる限り、米国の世界に果たしている役割を踏まえてのトランプ政権の言い分へのコメント(反論、具体的に数字を挙げた報道は少ないのではないかと思います。アメリカがいかに豊かな国であるかの数字から話を始めます。

■世界一豊かな国・米国(表1)

米国のGDP(国内総生産)は、世界第一位の二〇八一兆八千八百億、第二位の中国の一・七倍、第三位日本の五五二兆二兆円の約三・八倍です。米国は世界全体のGDP(八八一九五兆円)の二四%を占めるダントツの豊かな国です。「米口の対立」と言われますが、米国のGDPはロシアの九・四倍です。

さらに、一人あたりのGDPをみると、米国はロシアの四・一倍、中国の七・一倍、日本の一・五倍、韓国の一・九倍、さらに北朝鮮となると、八二・三倍という大変な格差です。国民の豊かさ、生活にこれだけの格差があるわけです。簡単に言うと、これだけ豊かな国「米国」に世界の国々がいかに恩恵を蒙っているかと言って良いと思います。

表1. 豊かな国・米国(2014~15年)

	面積 (1,000km ²)	人口 (×1,000)	人口密度 (/km ²)	GDP (兆円)	GDP/人 (万円)	軍事費 (億円)	軍事費/人 (万円)	対GDP (%)
米国	9,834	324,119	33	20,818	642.3	717,004	221.2	3.44
日本	378	126,324	339	5,522	437.1	49,216	39.0	0.89
EU	4,200	492,000	12	19,561	397.6	89,000	18.1	0.50
韓国	100	51,069	503	1,692	331.3	40,152	78.6	2.37
ロシア	17,098	143,444	8	2,220	154.8	61,926	43.2	2.79
中国	9,597	1,382,323	144	12,517	90.6	174,998	12.7	1.40
北朝鮮	121	25,155	193	20	7.8	-	-	-

(世界統計白書)

表2. 米国の貿易収支(億円, 2014年)

	輸出	輸入	収支
カナダ	374,905	437,376	-62,471
EU	332,760	411,480	-78,720
メキシコ	288,299	382,039	-93,740
中国	148,411	560,105	-411,694
日本	80,192	161,148	-80,956
韓国	53,365	84,667	-31,302

(世界統計白書)

表3. 日本の対米貿易(億円, 2016年)

〈輸出〉	141,431	
・自動車	44,115	(37.3%)
・自動車部品	8,632	
〈輸入〉	73,084	
・食料品	13,246	(18.1%)
魚介類	1,317	
(えび)	9	
肉類	3,510	
穀物類	3,598	
野菜	798	
果物	1,129	
・原動機	5,692	(7.8%)
・航空機類	5,269	(7.2%)

対米貿易黒字 6兆8,347億円

(財務省:貿易統計)

表4. ドルの変動と日本の貿易収支

円/ドル	黒字	赤字	収支
150	324,239	271,090	53,149
140	302,623	253,018	49,665
130	281,011	234,945	46,066
120	259,391	215,003	44,388
115	248,587	207,836	40,747
110	237,750	198,800	38,950
100	216,159	180,727	35,432
90	203,861	187,052	18,468
80	172,927	161,265	6,662

このような数字を眺めてみると、「トランプ政権の言い分は至極もつともなばかり」です。景気対策を「財政出動(国債増発・低金利)と円安」に依存し、「痛みを伴う構造改革を行わず」、暮らしてきたわが国は、今後、経済的に大打撃を受ける危険性はきわめて大きなことです。「ギリギリスに冬がきた」ことです。

責任は、政府だけではなく、国民の責任はより大きいことです。政権の行くべきことは、国民に事実を伝え、「収入相応の暮らしをたてる」ことを要請することです。

世間のいわゆるトランプ問題は、国防、貿易収支、雇用の問題に大別されることです。トランプ大統領が、「アメリカン・ファースト(米国内最優先政策)」を強調するあまり、日本、EU(欧州の自由陣営の国々)からは、米国は第二次世界大戦前の孤立主義(モンロー主義…相互不干渉)の時代に戻るのではないかとの疑念、懸念が生じているわけです。

■世界の警察官・米国

第二次世界大戦後の米国は、事の是非は別として、一貫して世界の警察官の役割を果たしてきました。それだけに、米国の軍事費は年間七・七兆円、国民一人あたり二二一万円、GDPの三・四%、世界の軍事費全体の三五・六%という巨額の支出です。米国が国民生活向上のために、軍事費の削減に踏み切り、日米安全保障条約の廃棄、NATO(北大西洋条約機構)から脱退という事態になれば、日本はロシア、中国、EUはロシアにひとたまりもないことはわかりきったことです。豊かではない国、貧しい国が豊かな国に強い関心を持つことは過去の戦争の歴史が物語っていることです。

トランプ政権の発足早々、マティス国防長官が、日本、次いでミュンヘンを訪問し、日米安保、NATOの堅持を表明したことは、自由主義陣営の国々に大きな安堵感を与えたことでした。但し、米国はNATO加盟各国に軍事費の増額、対GDP二%の確保を要求することは忘れません。

トランプ政権は、今年度の予算で軍事費一〇% (六・一兆円) 増額を決めました。日本の防衛予算より多い金額です。いずれ、日本にも対GDP二% (現状の二倍、約一〇兆円) への軍事費増額の要請を行って行くことでしょう。「法と正義による国際政治」は、日本国内だけに通用することです。

アメリカは、世界のどの国に対しても、貿易収支は赤字です。赤字額は中国が第一位です。しかし、目下、トランプ政権が言及しているのはメキシコです。一九八九年発行した北米自由貿易協定(アメリカ、カナダ、メキシコの三カ国間は無税)のため、アメリカはメキシコ、カナダに対して大赤字です。トランプ政権が改定に言及するのは当然のことです。

P離脱を大統領選の公約にしています。アベノミクスは、「TPPを武器として、米国内市场へのさらなる進出、自動車の輸出増強を図り、日本経済の活性化を図る」ことを政策として来ましたが、日本の皮算用は、アメリカからみれば、さらなる対日貿易赤字の増加になります。米国のTPP離脱は自明のことです。しかし、政権はTPPの国会承認を強行しました。理解のつかない話です。「自由で公正な貿易」は、日本国内だけでしか通用しない言葉との認識が必要です。

アメリカ国内の雇用問題
アメリカの失業率は五・三%、日本の失業率三・四%の一・六倍です(二〇一四年)。日本の労働生産性はアメリカの六〇%前後です。簡単に言うと、アメリカが日本なみの低い労働生産性になれば、失業率は日本なみになります。アメリカから見れば、日本は雇用確保のために非効率な労働体制にしているのではないかと見なされることです。

為替操作/円安誘導
トランプ大統領は円安誘導の日本の為替操作を非難しました。どう抗弁しようとアベノミクスは「財政出動と円安誘導」でつかの間の面目を保ってきたことは確かなことです。

日米の貿易収支(表3)
二〇一六年の米国の対日貿易赤字は六兆八三四七億円でした。自動車は部品を含めると日本の対米輸出は一四兆一四三億円の巨額の数字になっています。しかし、メキシコ経由を含めると、さらに巨額なものとなります。一方、日本が米国からの輸入の第一位は食料品で約一・三兆円です。食料品の日本の国内総生産高は約四三兆円ですので、米国からの輸入食料品は約三%に相当し、自動車・部品の輸出額だけ、食料品を輸入するとなれば、約一四兆円、これは国内総生産高の三三%に相当し、日本の農業の崩壊は自明のこととなります。

TPP(日本・米国を中心とした環太平洋地域における経済連携協定)交渉において、クルマとコメが常に中心課題となった理由です。トランプ大統領が貿易不均衡の是正を叫ぶのは当然ですが、日本にとっては死活問題です。

TPP離脱問題
トランプ候補だけでなく、クリントン候補もTPP

昨(平成二八)年は、日本は「原油安・円高の輸入減」の影響で、六年振りの四兆円の貿易収支黒字となりました。昨年は一ドル一一五円でした。アメリカの圧力で一ドル九五円にでもなれば、黒字は半減、わが国の経済は壊滅的な状態となります。